

11 施設・設備及び情報インフラ (2)

情報インフラ

1) 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

[現状の説明]

1. 資料の充実と保管

本学における大学院の設置は、平成5年(1993)年4月に言語文化専攻課程が、平成6年(1994)年4月に思想文化専攻課程が、そして平成8年(1996)年4月には、人文科学研究科人文学専攻博士課程が開設した。それに伴い、図書館において、各専攻課程分野の資料(図書・雑誌・視聴覚資料)の充実をはかるために特別予算を計上してきた。現在でも図書予算6,380万円のうち、400万円を大学院のための資料購入にあてている。平成15年度では、なかでも大学院研究室に備え付けの参考図書(辞典・辞書類)を重点的に揃え、大学院生の研究環境の充実をはかった。

原資料のマイクロフィルム類については、収集に力を入れており、大学院生に利用されている。これらは、すべてOPACで公開し、学内LAN接続パソコンからはもちろん、学外からもインターネットを通じて検索することができる。また、専門分野に特化したCD-ROMも収集しており、図書館内のパソコンで検索をすることができる。貸出は、学部学生より冊数・期間ともに学部学生より多く設定している。保管については、毎年可動式のスタックランナーを増設し、書庫の狭隘化に対応している。

2. 博士論文や修士論文の保管

毎年提出される博士論文・修士論文は、製本して図書館に保管され在学生在が自由に閲覧できるようになっている。この博士論文・修士論文はOPACに公開し、論文名、著作者から検索ができるようになっている。これらの論文を読むことにより、在學生は先輩たちの足跡をたどり、より充実した論文の制作を目指している。

[点検・評価]

大学院の専門分野における資料は、各教員の選書により着実に充実がはかられている。また、大学院研究室に備え付けの参考図書が整備され、好評である。専門分野に特化したCD-ROMの一部も、大学院研究室に備えつけられ、院生のたちの手で効率的に利用されている。

現在問題となっているのは、毎年増加する図書を保管すべき書庫の狭隘化である。現在、電子媒体でも購入できるものは、冊子体から切り替えている。図書を保管するために、毎年増設しているスタックランナーも、開架で運用するためには、限界があり、これに換わる手段を考えていかなければならないであろう。

[改善のための方策]

将来的には、古い自然科学関係資料のうちで使用頻度が少なく、資料的価値の低い図書の除籍処分が考えられるが、これにも限界がある。電子ジャーナルの導入など、電子媒体で出版されている資料の冊子購入の中止をさらに押し進めるいっぽうで、保管委託なども考えていかなければならないであろう。

2) 国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性

[現状の説明]

1. NACSIS-CAT, ILL システムへの参加

図書館では、国立情報学研究所のNACSIS-CATシステムに参加し、オンライン共同分担目録方式による全国規模の総合目録データベース(図書/雑誌)に、本学所蔵のデータ登録をしている。このデータベースを検索することにより、全国の大学図書館の資料の所在

を調べることができる。また、NACSIS-ILL システムに参加することにより、文献の相互貸借や文献複写の依頼・受付をインターネット上でやりとりできるようになった。そのため、2002 年度は、文献複写の依頼・受付とも 200 件近くで、現物貸借は、貸出が 100 件近く、借受は 30 件近くであった。いずれも、数日で文献が入手できるようになった。

2. 海外の他機関との相互利用

大学院における修士・博士論文執筆のためには、国内に所蔵している資料だけでは、参考文献が不十分な場合がある。そのため本学図書館では、OCLC-ILL システム（注 1）に参加し、海外学術機関の所蔵情報把握と文献入手をインターネット上で迅速に行えるシステムを整えている。このシステムを活用するようになってから、図書やマイクロ資料の現物貸借、文献コピーの入手が、1 週間から 1 ヶ月のあいだとなり、以前より格段に早くなった。また、OCLC-ILL システムを利用してなお、所蔵がわからない場合は、当該論文が執筆された国の国立図書館や、執筆された都市の中心的大学図書館、あるいは研究者に直接メール等で問い合わせるなどして、論文を入手し、利用者に提供している。また、海外の学術機関に直接閲覧に行く大学院生のためには、英文で紹介状を作成している。

（注 1）OCLC（Online Computer Library Center, Inc.）は、アメリカ合衆国を中心として世界各国の大学や研究機関で構成された非営利・メンバー制のライブラリーサービス機関。OCLC ILL（Interlibrary Loan）Service は、図書館における ILL リクエストの作成・発信・追跡を支援するサービスのことである。

[点検・評価]

国内外の図書館ネットワークシステムを活用することにより、学内に所蔵していない資料を迅速に入手できるようになった。ネットワークシステムを利用しても、なお入手できない資料は、メールにより、全世界に連絡がとれるので、今まで、利用者に文献を提供できなかったことは少ない。また、国内外の図書館からの問い合わせにも、積極的に答えるようにしている。このため、都内の大学を中心に他大学の研究者、学生の閲覧も多い。時には、本学図書館にしか所蔵のない特殊な資料を遠くから閲覧にくる研究者や学生もいる。ただし、他大学・機関、特に海外から文献を借り受けた場合、その往復の送料が多額であり、学生に負担を強いている。

[改善のための方策]

他機関からの文献借り受けについては、学生の負担が過重にならないように、送料の一部なりを大学で負担する、などの措置も考えていきたい。

3) コンテンツ(文書、画像、データベース等のネットワークを流通する情報資源)やアプリケーション・ソフト(個々の応用目的をもったコンピューターソフトウェア)の大学・大学院間の効率的な相互利用を図るための各種データベースのナビゲーション機能の充実度

[現状の説明]

外部データベースや電子ジャーナルについては、この数年間で飛躍的に導入件数が増加した（169 頁の表 9-1 参照）。図書館のホームページを通じて、学内 LAN に接続しているパソコンからアクセスできる環境を整えている。このため、利用者は、わざわざ図書館に足を運ばなくても、研究室や情報科学自習室（パソコンルーム）から情報を入手できるようになった。利用指導も積極的に実施している。とくに専門分野データベースは、学部学生より大学院生のレベルになって初めてよく利用されるものが少なくない。そのような各専門分野データベースのガイダンスを行うことにより、専門分野データベースの利用促進をはかっている。図書館員が、大学院研究室へ出向いてガイダンスを行うこともある。

[点検・評価]

大学院生に必要な専門的な文献データベースは、高額なために現在の予算では、整備に限界がある。しかしながら、教育・研究基盤を整備するためには、今後ますますデータベースや電子ジャーナルを導入していく必要があり、その方策を検討しなければならない。

データベースが充実するにしたがって、ますますそれらを使いこなすための利用指導が重要になってくる。図書館員による指導体制は、人員不足により、限界がある。今後は、上級生による情報検索サポートを促進していかなければならないだろう。

[改善のための方策]

データベースや電子ジャーナルについては、文部科学省への補助金申請を行う、私立大学図書館協会の電子ジャーナルコンソーシアム（現在計画中）に参加するなど、各界の動きを追い、経費をおさえる施策を考えつつ、整備していきたいと考えている。

また、情報検索サポートについては、図書館および文献入手方法に精通している大学院生（上級生）の起用を考えている。図書館や大学院研究室において、専門分野のデータベースなどの検索サポートを行うことになる。

4) 資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター(例えば、保存図書館など)の整備状況や電子化の状況

[現状の説明]

書庫の狭隘化に対応するために、毎年、可動式のスタックランナーを増設している。

電子化の状況としては、冊子体で保存している膨大な専門分野の文献目録類を徐々にオンラインデータベースに切り替えて、書架の確保を図っている。

また、旧教員の貴重な古文書コレクションの一部を電子化し、ホームページを通じて公開している。今後も計画的にこれらの電子化を進めていきたいと考えている。紀要の電子化については、国立情報学研究所の研究紀要公開支援事業の立ち上げにとともに、今年度より「清泉女子大学紀要」の電子化を徐々に進めていく方針である。これまでも目次情報だけは、国立情報学研究所に提供していたが、この事業により、論文全

文を広く Web 上で公開することが可能となり、研究成果を広く世界に発信していくことができる。

[点検・評価]

資料の保存スペースの確保は、最大の問題である。収容能力の問題解決には、保存書庫の増設が望ましいが、キャンパスの敷地的な余裕や財政的なことを考えると実現は難しいのではないかと。不要な資料の廃棄を進めるとともに、利用頻度の低い資料の保管委託などを進めることが現実的であろう。また、購読している雑誌を電子ジャーナルに切り替えるなど、冊子体からデジタル情報に切り替えて、書庫スペースを確保する方向に進んでいくことになるであろう。

[改善のための方策]

将来大学の建物を建て替える際に、図書館専有部分を確保できるように配慮したい。また、資料の充実、特にオンラインデータベース、電子ジャーナルの充実については、他大学とのコンソーシアム化、文部科学省の補助金を活用しつつ充実をはかっていきたい。

資料の電子化については、今後も貴重な古文書を中心に電子化を進め、広く社会に公開し、教育・研究に寄与していきたいと考えている。

「10～11 施設・設備及び情報インフラ」の総括

講義室、演習室、自習室など施設・設備については、大学院発足時に比べて充実してきており、学生数が大幅に増えないかぎり、現状では特に問題がなさそうである。もっとも情報インフラに関しては、これまでの諸項目で述べてきたように、国内外の他機関との相互利用に関わる利用サービスの向上、外部データベース・電子ジャーナルの充実、及びそれらの利用教育、書庫の狭隘化への対応など、改善が必要な点がいくつかある。情報化時代への対応ということもあり、情報インフラの整備になお一層の努力を傾けていかねばならない。比較的近い将来に大いに改善できる項目もあれば、長期的に準備を進めていくことで徐々に実現にこぎつけられる事柄もあろう。つぎに列挙するのは、これからの3年間、つまり平成16年度から18年度にかけての、実質的な改善のための到達目標である。

平成16年度までに

外部データベース・電子ジャーナルのより一層の充実を図る。利用価値の高いものから優先的に導入し、そのための予算措置も講ずる。総額として、これまでの約1.5倍を当てる。

平成17年度までに

- ① 専門性の高い外部データベース、電子ジャーナルの大学院生による検索サポート体制を整える。
- ② 各種データベースと自館 OPAC さらに、所蔵確認データベースを連動し、文献入手が迅速に行えるシステムを構築する。

- ③ 文献取り寄せ送料について、利用者の過重な負担にならないように軽減をはかる。

平成 18 年までに

- ① それぞれの分野の専門家の協力を得ながら、全雑誌の利用状況を点検し、購読中止やオンライン化を模索しながら資料全体の軽量化をはかる。1 割削減をめざす。
- ② 本学所蔵の古文書の電子化を教員の研究とタイアップした形で進め、その成果を Web 上に公開する準備を進める。
- ③ 書庫の狭隘化へ対応するため、保管委託資料の選定を行い、保管委託の準備を進める。